



投資環境

2025年6月5日

日本株、需給良好で底堅い動きに

トランプ大統領の関税政策が、国内経済に悪影響を及ぼす懸念があるなかでも、最近の国内株式市場は底堅い動きが続いています。ここでは、その背景を需給面から探っていききたいと思います。

▣ 海外投資家の資金流入や高水準の自社株買いが相場の支えに

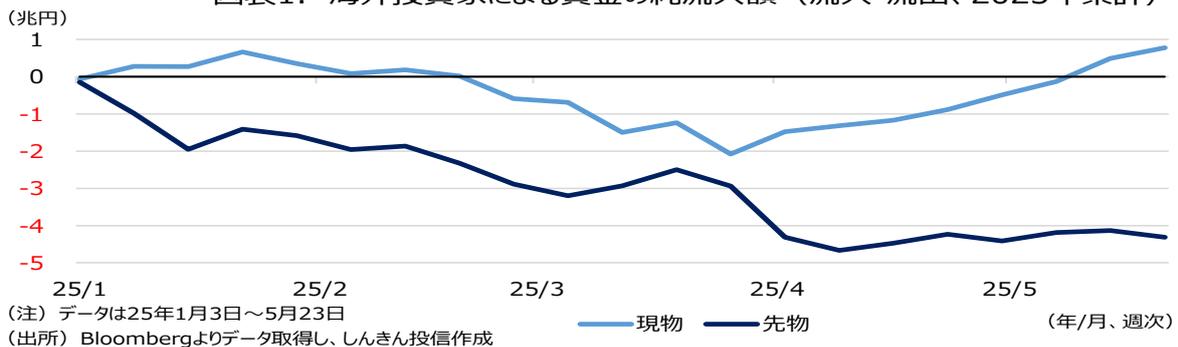
まず、海外投資家の動向を確認すると、3月末までは、現物・先物ともに売り越しが続いていましたが、現物は年初来の累計で買い越しに転じたほか、先物は売り越し基調が止まるなど、海外投資家の需給は改善しています(図表1)。とくに、現物の資金流入は2ヶ月連続で続いており、これは、2023年春以来のことです。

次に、事業法人の動向を確認すると、自社株買いの増加を背景に継続的に資金流入が続いています(図表2)。現時点の資金流入額は、昨年と同時期と比べて約2倍となっています。今後もこのペースが続くと、資金流入額は昨年を大きく上回る水準となることが予想されます。

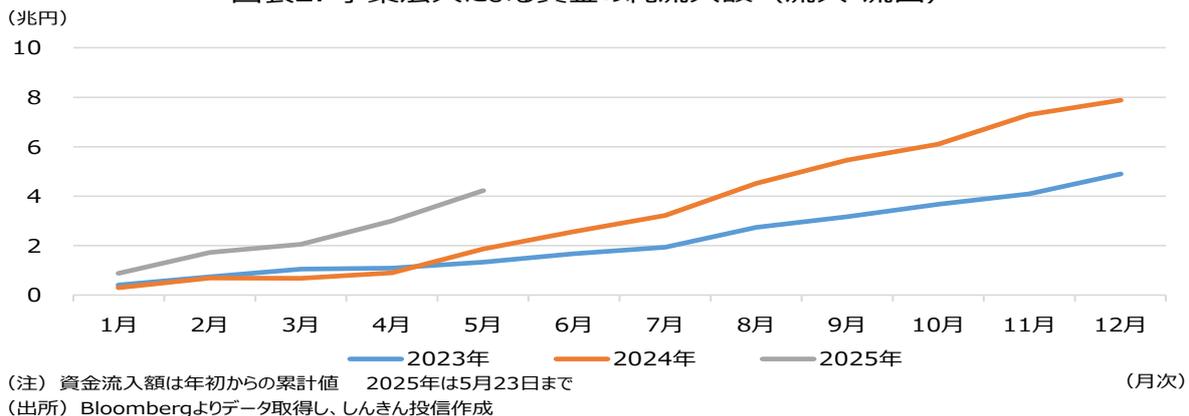
最後に、個人投資家の動向を確認すると、年初は資金流入が続いていましたが、4月以降は売り越しが続いています(図表3)。売り越しは7週連続となっており、これは、2023年春以来のことです。昨年の新しい少額投資非課税制度(新NISA)を利用した買付額は前年の旧制度による買付額に比べ大幅に増加したほか、今年の1~3月期の買付額は昨年同期比で増加するなど、NISAの普及は個人投資家の資金流入増加要因になっているとみられますが、米国の関税政策などにより市場の不透明感が強いなかで、売却の動きのほうが強まっているとみられます(図表4)。

以上を踏まえると、最近の日本株が底堅い要因としては、海外投資家による現物株への資金流入と事業法人の自社株買いによる資金流入が続いていることが挙げられます。一方、個人投資家の継続的な売りが上値を抑え、日経平均が4万円を突破するには至っていないということができそうです。

図表1. 海外投資家による資金の純流入額(流入-流出、2025年累計)



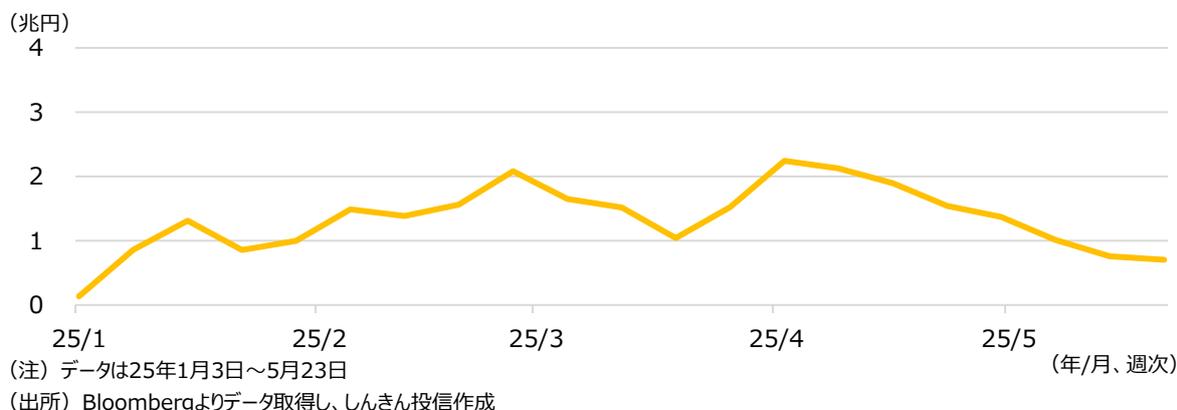
図表2. 事業法人による資金の純流入額(流入-流出)



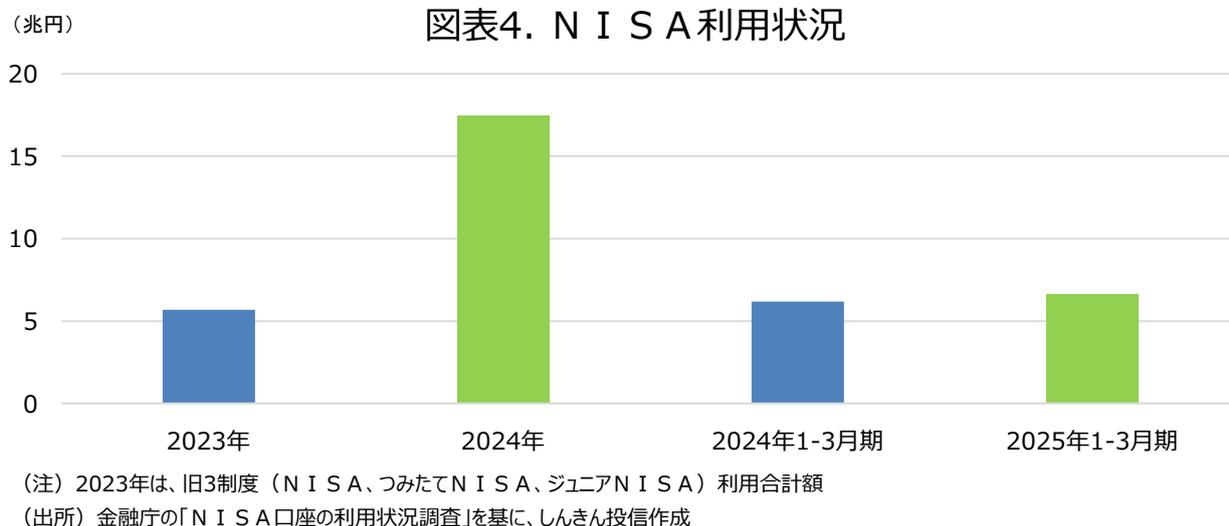


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表3. 個人投資家による資金の純流入額（流入-流出、2025年累計）



図表4. N I S A利用状況



□ 今後の展望

今後は、6月中旬に日米の金融政策に関する会合、7月上旬に相互関税の上乗せ部分の猶予期限、7月中の参議院選挙など、国内外で重要イベントが予定されています。これらのイベントが株式市場にネガティブな内容になった場合、一時的に株価が調整する場面も想定されます。とくに、海外投資家の資金流入が長期間続いていることから、悪材料が出ると、売りに転じる恐れがあり、警戒が必要です。

ただし、自社株買いが高水準で続いていることは株価の下支え要因です。株価が下落する局面も想定されますが、下落局面では、自社株買いが増加し、下落幅は限定的となることが期待されます。

内外で不安材料はくすぶっていますが、日本株の需給環境は良好なため、国内企業の決算が市場の想定よりも強い内容になるなど、ポジティブな材料が出てくると、年後半にかけて日経平均が4万円を超えるような展開も想定されます。

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。